



徳吉 正博 議員

本年度における企業誘致の取り組みは 高速交通網や地の利を生かした 企業誘致を行った

問 企業誘致については。

答 町長 (株)ひらまつが町民の森へ、レストラン及びリゾートホテルの開店を進めている。

問 子育て支援については。

答 町長 町独自で保育料の軽減を実施した。

問 副町長が取り組んだ行政職員の意識改革や事務改革は。

答 副町長 就任以来、事務の改革・改善を行い、職員の意識改革に取り組んできました。

問 これまでの所見と、総合的な未来に向けた教育方針は。

答 教育長 教育の目指すところは、知、徳、体が調和し、自立した人間の育成だと思っている。未来に向けての教育に関しては指導要領に基づいて新しい教育を推進している。新指導要領の理念は、よりよい学校教育を通じて社会をつくるという目標が掲げられている。そのため、社会との連携協働により、新しい教育の実現を図っていく。

問 教育長が考える地域ぐるみで子どもを育てる信州型コミュニケーション推進のため、これからもサポートしていく。

答 教育長 教育の目指すところは、知、徳、体が調和し、自立した人間の育成だと思っている。未来に向けての教育に関しては指導要領に基づいて新しい教育を推進している。新指導要領の理念は、よりよい学校教育を通じて社会をつくるという目標が掲げられている。そのため、社会との連携協働により、新しい教育の実現を図っていく。



豊かな自然 (地域おこし協力隊撮影)

問 移住・定住については。

答 町長 御代田町の魅力は、豊かな自然、子育てしやすく、住みやすい環境である。その利点を生かした空き家バンク事業や地域おこし協力隊員の導入



古越 弘 議員

農地確保と開発用地の進め方は 農村産業法の趣旨を踏まえて行う

問 農地の維持と基盤整備は。

答 産業経済課長 昭和46年に農業振興地域整備計画を策定以来、大型事業推進にあたり2回の再編計画を行い対応した。

問 土地開発公社の現状と今後の計画は。

答 企画財政課長 昭和47年に設立し、町の基盤整備に貢献したが、地価の下落・公共事業の減少などから経営検討委員会を設置した。検討により「存続する」としたが、懸案事項が解消される見通しなので解散も含め検討中である。

問 産業経済課長 農村産業法の趣旨を踏まえ農業用地区域外の発展を優先し、農業上の利用に支障の少ない都市計画用途地域内の有効活用を図る。

答 産業経済課長 農村産業法の趣旨を踏まえ農業用地区域外の発展を優先し、農業上の利用に支障の少ない都市計画用途地域内の有効活用を図る。

問 企業誘致と土地の確保は。

答 町長 優良な農家と優良企業がバランスよくある事を維持する。企業誘致の要望はあるが土地がない現状。宅地造成も含め、地権

問 都市計画区域のメリットとデメリットは。

答 建設水道課長 メリットは、道路、公園、下水道などを都市計画決定することによって、整備の方針が明確になり、より良い地域環境が保てる。建築確認申請が義務

問 町民の森を含め、森林のあり方についての考えは。

答 町長 使命は終わったと考えるが情勢の変化があれば柔軟に対応する。



整備された農地



やまゆり工業団地周辺の土地 (航空写真)